

事業承継実態調査結果の概要について

概要	目的：町内事業所の事業承継の現状や課題、支援ニーズの把握 調査期間：令和8年5月18日（月）～6月10日（水） 回収結果：224/644事業所　回収率：34.8%	
結果	1.「後継者がいない」「廃業予定」の事業所は32%（県：42.5%） 2.後継者候補の84%が子どもなどの親族 3.事業承継を進める上での課題は株式や税制面より「経営能力の育成」や「技術・ノウハウの継承」といったソフト面の割合が高い 4.後継者または候補者がいる事業所の相談先は「税理士・弁護士・公認会計士」が62%。 5.後継者不在事業所の73%がどこにも相談していない 6.廃業理由は後継者不在、事業に将来性がない、後継者候補に継ぐ意思がない。 7.町及び県事業承継引継ぎ支援センターへの相談希望は6事業所（4%）のみ	今後の取組み 1.支援者研修 金融機関・商工会経営指導員を対象に支援力の向上 2.引継ぎ手法の啓発 セミナー等で親族内承継以外の手法の啓発 3.後継者育成 次世代リーダーを育成 4.プッシュ型の情報発信 町・商工会の広報ツールをフル活用 5.相談窓口の周知 町も敷居の低い相談窓口として周知